

医療介護総合確保促進法に基づく 大分県計画

**令和5年1月
大分県**

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,876 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関・大分県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要					
アウトカム指標	基金（過年度計画分を含む）を活用した施設・設備整備により、回復期転換に着手する病床数 R4 着手：98 床					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想を推進するための研修会の開催 ・地域医療構想調整会議における医療機能再編に係る協議を進めるための定量的な基準の作成及び今後の受療動向の分析 ・病床機能再編検討のための病院別収支シミュレーション助成 					
アウトプット指標	対象医療機関数 4 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	医療資源の現状や今後の受療動向等について分析し、医療機関が将来の医療需要を見据えた機能再編の必要性について理解を深めることができるようセミナーを開催するとともに、急性期から回復期へ医療機能を再編した場合の将来収支シミュレーションの補助をおこなうことで、病床機能分化・連携を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	金基	国(A)	(千円)	における 公民の別		562
			10,876			
			7,250			

		都道府県 (B)	(千円) 3,626	(注2)	民	(千円) 6,688
		計(A+B)	(千円) 10,876			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 6,688
備考(注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,150千円			
	救急医療連携システム整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	患者搬送時における病院間の連絡手段は電話が中心であるため、得られる情報には限りがあり、不必要な緊急搬送や非効率な初期対応につながる場合もある。そのため、関係者間の即時的な情報共有を図るための体制の構築が求められている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：救急医療連携システムの利用により搬送が必要ないと判断された件数 R3：(調査中) → R4：前年度から増加						
事業の内容	診療時間の削減や予後の改善、不必要な患者搬送の防止等を図るため、モバイル機器を用いた医療コミュニケーションツールによる医用画像共有ネットワークを構築する。 それにより、即時的な情報共有が図られ、院外の専門医からの判断に基づく適切な搬送の実施が可能となるため、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができる。							
アウトプット指標	補助施設数：5施設							
アウトカムとアウトプットの関連	システム整備にかかる経費を補助することにより、不必要な患者搬送の防止や効率的な初期対応を可能とするネットワークの構築を図る。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		18,150				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	8,067
			計(A+B)				(千円)	4,033
その他(C)		(千円)	12,100	うち受託事業等 (再掲)(注3)				
		6,050	(千円)	8,067				
備考(注4)								

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,328 千円		
	病床機能再編支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化に伴う医療ニーズの変化に備え、効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の適正化を図るとともに、医療機関の機能分化・連携を推進する必要がある。						
	アウトカム指標	令和4年度基金を活用して再編を行う病床数 8床					
事業の内容	地域医療構想の推進のため、医療機関が地域医療構想に即した病床の再編を行う場合、減少する病床数に応じて給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)		(千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (B)		(千円)			
				0			17,328
備考 (注2)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25, 27	
事業名	No	4	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 63, 877 千円		
	地域医療支援センター運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部地域医療学センター）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。						
	アウトカム指標	臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 R3：25人→R4：36人					
事業の内容	<p>①地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営</p> <p>②地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。</p> <p>③地域医療対策協議会における協議・調整 地域医療対策協議会を通じ、医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う。</p> <p>④地域医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数（91名） ・キャリア形成プログラムの作成数（65件） ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%） 						
アウトカムとアウトプットの関連	医師や医学生に対し、キャリア形成支援や研修会を開催することで、へき地等の地域勤務に従事する医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		63, 877		2, 200	
	基金	国 (A)	(千円)	33, 718	民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	16, 859		31, 518	
		計 (A+B)	(千円)	50, 577		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
その他 (C)	(千円)	13, 300	(千円)	31, 518			
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28		
事業名	No	5	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	85,000 千円		
	地域医療を担う医師確保対策事業（大分県医師研修資金貸与事業、大分県医師留学研修支援事業）							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要							
	アウトカム指標	直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H28～R2:95.7% → H30～R4:90%以上)						
事業の内容	<p>①大分県医師研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。</p> <p>②大分県医師留学研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修資金貸与医師数 28名 ・留学研修支援医師数 4名 							
アウトカムとアウトプットの関連	後期研修医等の若手医師の研修を支援することで、医師の県内定着率の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
				85,000			36,000	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				(千円)
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	31,000		(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28		
事業名	No	6	継続事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 91,880 千円			
	新生児医療担当医・産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 H30：93名 → R4：93名（現医師数の維持） ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 H30調査：44.7人 → R4調査：44.7人（現医師数の維持）						
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。							
アウトプット指標	・分娩手当支給者数 258名 ・分娩手当支給施設数 28施設							
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		国 (A)		(千円)		9,827		
	基金	都道府県 (B)		(千円)		4,914	民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)		14,741		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円)	77,139		(千円)	9,827	
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—
事業名	No	7	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,028 千円	
結核地域医療体制強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部・西別府病院）					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、後継者育成および結核診療の支援が必要					
アウトカム指標	①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R2：8名 ⇒ R4：12名 (うち8名はH29-R2年度に養成した医師) ②第2種感染症指定医療機関での受入れ件数 1件					
事業の内容	地域における結核医療体制の強化を図るため、大分大学医学部および結核拠点病院である西別府病院に業務委託し、結核医療に関する指導医の確保および結核診療における知識技術の継承を行う。					
アウトプット指標	・結核医療に関する研修回数 3回 ・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 30回					
アウトカムとアウトプットの関連	結核診療に詳しい呼吸器専門医を育成すること、また地域の医療機関に対して結核診療の支援を行うことで、地域における結核診療体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,028	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 13,392		民	(千円) 13,392
		都道府県 (B)	(千円) 6,697			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 20,089			(千円)
		その他(C)	(千円) 6,939			13,392
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	32	
事業名	No	8	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 62,745千円		
	女性医師短時間正規雇用支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師数 R2：7名 → R4：9名					
事業の内容	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。						
アウトプット指標	助成する医療機関数 6施設						
アウトカムとアウトプットの関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費の一部を助成し、女性医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児等と勤務との両立を図る女性医師の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		62,745			
	基金	国(A)	(千円)	19,162	民	(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	9,582		19,162	
		計(A+B)	(千円)	28,744		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
その他(C)	(千円)	34,001	(千円)	19,162			
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35
事業名	No	9	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 111,375 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）、県内医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。					
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率の低下 R1：9.8% → R4：8.0%未満				
事業の内容	(1) 実地指導者研修 病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成 (2) 新人看護職員研修及び医療機関受入研修 新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助					
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数 35 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 111,375	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 14,145		民	(千円) 14,145
		都道府県(B)	(千円) 7,073			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 21,218			(千円)
		その他(C)	(千円) 90,157			14,145
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39	
事業名	No	10	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 54,449千円		
	看護職員人材確保対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県（広告代理店等）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のため、看護職員の確保・定着が喫緊の課題となっている						
	アウトカム指標	看護職員数の増加 R2：21,326人 → R4：21,752人（2%増）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の看護学生を対象にした県内病院への就職を促進するイベントの開催。 県外や県内就職率が低い県内の看護師等養成施設等の看護学生に対する修学資金の貸与。 						
アウトプット指標	県内病院への就職を促進するイベントの開催回数 5回						
アウトカムとアウトプットの関連	就職イベントや修学資金の貸与により、県内医療機関に就業する看護師の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 54,449	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 4,712		民	(千円) 4,712	
		都道府県(B)	(千円) 2,356			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 7,068			(千円) 4,712	
		その他(C)	(千円) 47,381				
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39
事業名	No	11	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,079,710 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。					
アウトカム指標	看護職員数の増加 R2：21,326人 → R4：21,752人(2%増)					
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成					
アウトプット指標	補助施設数 9施設					
アウトカムとアウトプットの関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,079,710	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 98,901		民	(千円) 98,901
		都道府県(B)	(千円) 49,451			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 148,352			(千円)
		その他(C)	(千円) 931,358			98,901
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	42		
事業名	No	12	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 31,332 千円			
	看護師等養成所施設設備整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部・北部							
事業の実施主体	県内看護師等養成所、県立看護科学大学							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。							
	アウトカム指標	看護職員数の増加 R2：21,326人 → R4：21,752人(2%増)						
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成							
アウトプット指標	補助実施施設数(2施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所等の施設設備整備を行い、学修環境が向上することで、高い実践能力を持った看護師等の輩出につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		国(A)		(千円)		(千円)		
	基金	都道府県(B)		(千円)		6,289	民	(千円)
		計(A+B)		(千円)		18,867		うち受託事業等(再掲)(注2)
	その他(C)		(千円)	12,465		(千円)	12,578	
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	46
事業名	No	13	継続事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,771 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のため勤怠管理システムを整備し、看護人材の定着を図る。					
アウトカム指標	看護職員数の増加 R2: 21,326人 → R4: 21,752人 (2%増)					
事業の内容	病院の施設設備整備に対する助成					
アウトプット指標	補助実施施設数 1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	病院における施設設備整備を行い、勤務環境が改善されることで、看護職員数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	38,771	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国 (A)	(千円)	7,979		民 (千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)	3,990		7,979
		計 (A+B)	(千円)	11,969		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	26,802		(千円) 7,979
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52
事業名	No	14	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 53,133 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・北部・西部					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。					
	アウトカム指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R3:100% → R4:100%				
事業の内容	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、患者が集中する中部医療圏の一部の区域については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点である大分県立病院の対応により体制を確保している。					
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に応じた効果的な休日・夜間の小児救急医療提供体制を確保する施設に補助を行うことで、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,133	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 21,391
		国(A)	(千円) 21,391			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 10,695		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 32,086			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 21,047			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52	
事業名	No	15	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,628 千円		
	子育て安心救急医療拠点づくり事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部・豊肥						
事業の実施主体	大分県立病院						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。						
	アウトカム指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R3:100% → R4:100%					
事業の内容	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。						
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日						
アウトカムとアウトプットの関連	複数の圏域内で、一般の小児医療を行う医療機関では対応が困難な小児専門医療を365日実施することにより、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				47,628			28,420
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			42,628
その他 (C)		(千円)	5,000	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	53
事業名	No	16	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,523 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。					
	アウトカム指標	相談件数 R2：9,111件 → R4：10,022件（10%増）				
事業の内容	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。					
アウトプット指標	相談実施日数 365日					
アウトカムとアウトプットの関連	保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備することができる。また、不要不急受診の抑制、時間外外来受診による医師の負担軽減にもつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,523	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,280		民	(千円) 2,280
		都道府県(B)	(千円) 1,139			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,280
		計(A+B)	(千円) 3,419			
		その他(C)	(千円) 17,104			
備考(注3)						

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業				標準事業例	—		
事業名	No	17	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 175,989 千円			
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から医師の時間外労働時間は原則 960 時間以内という上限規制が開始されるため、救急病院等の過酷な勤務環境となっている医療機関において、医師の時間外労働の短縮に向けた取組が求められている。							
	アウトカム指標	対象施設において、特定行為研修を受講した看護師数の増加（研修期間が年度をまたぐ場合は研修開始年度の実績に含める） R2 2人 ⇒ R4 5人						
事業の内容	時間外労働が 960 時間以上の医師がいる救急病院等が医師の労働時間短縮計画を策定し、その計画に沿った勤務環境改善のための取組にかかる経費を助成する。							
アウトプット指標	対象となる施設数 2 施設							
アウトカムとアウトプットの関連	救急病院等の過酷な勤務環境となっている医療機関の医師の負担を軽減することにより、県内の救急医療体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
				175,989			民 (千円)	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)					
		110,069	(千円)	43,946				
備考 (注3)								

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 251,393 千円														
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県内全域															
事業の実施主体	大分県、市町村															
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日															
背景にある医療・介 護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。															
アウトカム指 標	<p>○地域密着型サービス施設の利用者等を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床の増加 ・小規模介護老人保健施設 29床の増加 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 15床の増加 ・認知症高齢者グループホーム 87床の増加 <p>※上記目標は令和2年度末から令和5年度末の3カ年のもの。</p> <p>○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。</p>															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護療養型医療施設から介護医療院等への転換に係る整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護医療院への転換</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症対応型デイサービスセンター	2カ所	認知症高齢者グループホーム	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	整備予定施設等		介護医療院への転換	1カ所
整備予定施設等																
認知症対応型デイサービスセンター	2カ所															
認知症高齢者グループホーム	1カ所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所															
整備予定施設等																
介護医療院への転換	1カ所															
アウトプット指標	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいきプラン第8期において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>(R2実績値 → R5目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,064床 → 1,117床 ・小規模介護老人保健施設 389床 → 418床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 206床 → 221床 ・認知症高齢者グループホーム 2,140床 → 2,227床 															

アウトカムとアウトプットの関連 ○地域密着型サービス等の介護基盤整備を行うことにより、地域密着型サービス施設の定員数等を増やす。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 164,140	(千円) 109,427	(千円) 54,713	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 77,218	(千円) 51,478	(千円) 25,740	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 10,035	(千円) 6,690	(千円) 3,345	(千円)		
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 251,393	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 167,595		
	基金	国 (A)			(千円) 167,595	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)			(千円) 83,798		
		計 (A+B)			(千円) 251,393		
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注5)	令和4年度事業執行予定分 251,393千円						

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 89 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換							
	アウトカム指標： ・福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等							
事業の内容	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。							
アウトプット指標	・開催回数 年 1 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		59
			計 (A+B)			(千円)		89
		その他 (C)		(千円)			59	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,068 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める							
	アウトカム指標： ・子どものための福祉講座への参加者の増							
事業の内容	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護研修センター実施分」目標 (年間) <ul style="list-style-type: none"> ジュニア基礎コース 参加者 950人 親子ふれあいコース 参加者 50人 ・「地域実施分」 参加者 2,000人 							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,046
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,046
		3,068						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 965 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介								
	アウトカム指標：・福祉の職場説明会参加者の増 (600人)								
事業の内容	福祉の職場フェアを開催。								
アウトプット指標	・参加者 600人、就職決定者 70人								
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		965					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		643
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						643			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就業支援講習会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 662 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保								
	アウトカム指標： ・福祉職場への就職者の増 (福祉人材センター職業紹介による就職者※日田バンク除く) (71人以上)								
事業の内容	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための講習会を開催								
アウトプット指標	・講習会参加者 20人								
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		662					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		442
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	442				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)									
事業名	【No.6 (介護分)】 介護支援専門員支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,782 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなることを見込まれ、資質の向上を推進する必要がある									
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上									
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施									
アウトプット指標	研修受講者数 (介護支援専門員法定研修講師育成研修) 20人 研修受講者数 (介護予防ケアプラン研修) 150人									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を開催することにより、介護支援専門員としての資質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				1,782			735			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						1,188				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		594		453						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		1,782			453					
その他 (C)		(千円)				(千円)				
		0				453				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)										
事業名	【No.7 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,014 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (介護研修センター) に委託)										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保										
	アウトカム指標：介護技術講師の増										
事業の内容	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。										
アウトプット指標	・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人										
アウトカムとアウトプットの 関連	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		1,014			676	(千円)			
		基金	国 (A)					(千円)	676	(千円)	
			都道府県 (B)					(千円)			676
			計 (A+B)					(千円)			
1,014		(千円)	676								
その他 (C)		(千円)		(千円)	676						
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等								
事業名	【No.8 (介護分)】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,698 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供								
	アウトカム指標：研修終了者数の増								
事業の内容	県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を 図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修								
アウトプット指標	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人								
アウトカムとアウトプット の関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催するこ とにより、研修終了者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		6,698	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	266 (千円)		
		(A+B+C)		(千円)					
		基金	国(A)			4,465	公民の別 (注1)	民	4,199 (千円)
			都道府県 (B)			2,233 (千円)			
計(A+B)		6,698				うち受託事業等			

			(千円)			(再掲) (注2)
		その他 (c)	0 (千円)			4,199 (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等						
事業名	【No.9 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,811 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)						
事業の期間	令和4年5月2日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)						
	アウトカム指標：研修修了者数の増						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ・ 認知症介護基礎研修 						
アウトプット指標	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・80人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・ 認知症介護基礎研修 1回・100人 						
アウトカムとアウトプットの 関連	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,811 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 2,048 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,048 (千円)	
		基金	国 (A)				2,048 (千円)
			都道府県 (B)				1,025 (千円)
			計 (A+B)				3,073 (千円)
		その他 (C)		4,738 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,492 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。								
	アウトカム指標：－								
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (20回) ・リハビリテーション研修受講者数 (2,000人) 								
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ支援体制の充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,492					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,661
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,661				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,020 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・北部・豊肥							
事業の実施主体	別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りがなく親族の支援が受けられない又は低所得のため専門職の後見を受けることが難しい方々などを支えるため、市民後見人による支援が必要となっている。							
	アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座等の開催 ・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ・市民後見推進協議会の運営 等 							
アウトプット指標	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 8市町村・150名 ・同フォローアップ研修会 8市町村・150名 							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など働きかけを行い、市民後見人の養成等に参画する市町村の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,020	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,013	
		基金	国(A)			(千円) 4,013	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 2,007		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円) 6,020		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等								
事業名	【No.12 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 282 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み(チームオレンジ)が不十分。								
	アウトカム指標：チームオレンジを設置する市町村数、チームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。								
事業の内容	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。								
アウトプット指標	研修の開催回数：1回								
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターへの研修行うことにより、チームオレンジの設置数の増を図り、またそのチームオレンジが効果的に機能することで、認知症の本人・家族のニーズにあわせた具体的な支援につながることを期待される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		282 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	188 (千円)		
		基金	国 (A)			188 (千円)	民	0 (千円)	
			都道府県 (B)			94 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	0 (千円)
			計 (A+B)			282 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)				0 (千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等								
事業名	【No.13 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 113 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。								
	アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所の増。								
事業の内容	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所による派遣研修。								
アウトプット指標	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修：2回、受講者数：10人								
アウトカムとアウトプットの 関連	実践事業所の管理者・職員を講師とする派遣研修により、若年性認知症の人のケアへの理解を深め、若年性認知症の人の支援ができる通所介護事業所の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		113 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	76 (千円)		
		基金	国(A)			76 (千円)	民	0 (千円)	
			都道府県 (B)			37 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	0 (千円)
			計(A+B)			113 (千円)			0 (千円)
		その他(C)		0 (千円)				0 (千円)	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No.14 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策検討委員会の設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 474 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換								
	アウトカム指標： ・福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等								
事業の内容	地域の特性や法人経営の観点を含めた介護人材確保・定着等の実態の把握・分析等を実施								
アウトプット指標	・開催回数 年 1 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	行政及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		474			316		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			158
			計 (A+B)			(千円)			474
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,588千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進する								
	アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増(R3年度末21,812人) ・職場体験者の介護分野への就職者の増(20人)								
事業の内容	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。								
アウトプット指標	・職場体験日数(延べ)250日 ・体験者数(延べ)120人								
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験事業を開催することにより、福祉・介護分野への関心がある離職者・学生等が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事の正しく理解し、就職することを支援し、新たな人材の確保と職場への定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,588			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	1,725
			計(A+B)					(千円)	863
その他(C)		(千円)	2,588	(千円)					
		0		1,725					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者 研修資格取得に対する助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル								
	アウトカム指標： ・初任者研修修了者の介護分野への就職者の増 (40人)								
事業の内容	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2 (上限3万円) を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。								
アウトプット指標	・助成件数 40人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修への助成を行うことにより、介護職員初任者研修の受講者の増を図り、質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。								
事業に要する費用の額	基金 充当 額 (国 費) にお ける 公民 の別 (注 1)	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,200					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		800
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)		800					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,854 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材の ミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められて いる。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増 								
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク や事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、ま た各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談回数 (HW等出張相談) (196 人) ・ 就職フェア開催数 (5 回) ・ ホームページ 4,669 アクセス 								
アウトカムとアウトプットの 関連	キャリア支援専門員による相談対応等により、求職者の就労支援 と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,854					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		7,903
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	7,903				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,259千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。								
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R3年度末21,812人) ・ 入門者研修修了者の大分県福祉人材センターへの求職登録者の増 (10人) ・ 介護分野への就職者の増 (10人)								
事業の内容	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施								
アウトプット指標	・ 研修受講人数 60人								
アウトカムとアウトプットの関連	入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,259					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		2,173
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
3,259				(千円)					
その他(C)		(千円)			2,173				
0									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)								
事業名	【No.19 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護の仕事入門セミナー実施事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,824 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： 介護分野への就職者への増								
事業の内容	介護の仕事に関心のある方、介護の仕事に就きたいと考える方等が介護の仕事に関する魅力やキャリアパス等を学び、介護分野への多様な人材の参入促進を図るため。								
アウトプット指標	入門セミナー開催回数：4回								
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー参加者の介護分野への就労支援を行う								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,112千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。						
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R3 年度末 21,812 人) ・ 介護補助職を継続雇用した施設の増 (6 事業所) ・ 継続雇用された介護補助職の増 (6 人)						
事業の内容	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、介護現場における職場体験を経て実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備に要する経費の補助を行う。						
アウトプット指標	・ 受入施設 6 事業所 (1 事業所につき 1～2 人)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		0					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.21 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)			【総事業費 (計画期間の総額)】 675 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等に補助)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保を目指す。								
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R3年度末：21,812人)								
事業の内容	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらおうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の実施に要する経費の補助を行う。								
アウトプット指標	・ 出前講座実施回数36回 ・ 研修受講者数600人								
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉・介護の出前講座を開催することにより、福祉・介護の仕事について理解してもらおうとともに、卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やすことで将来にわたって質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		675			0		
		基金	国(A)					(千円)	450
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	450			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業									
事業名	【No.22 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉系高校修学資金貸付事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の不足									
	アウトカム指標：介護人材の増9人									
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。									
アウトプット指標	貸与予定者数9人 (令和4年度)									
アウトカムとアウトプット の関連	返済免除付きの資金の貸付けを行うことにより、介護人材として従事する若者を確保する。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			2,400
		その他 (C)		(千円)				(千円)	2,400	
備考 (注3)	令和5年度3,960千円、令和6年度3,960千円、令和7年度3,960千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護分野就職支援金貸付事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 575 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の不足							
	アウトカム指標：介護人材の増12人							
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、公的職業訓練を受講し 介護事業所に就職が決定した方に対して就職の準備に必要な経 費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経 費について助成する。							
アウトプット指標	貸与者予定12人 (令和4年度)							
アウトカムとアウトプット の関連	返済免除付きの資金の貸付を行うことにより、介護人材として従 事する若者を確保する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		575			383	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
575		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)				(千円)	383			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業									
事業名	【No.24 (介護分)】 スキルアップ移住推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,607 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (ライフデザインラボ株式会社に委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増									
事業の内容	移住希望者向けに異業種から介護職に転職された方が参加する トークセッションを開催し、介護職への移住転職を訴求する。合 わせて介護職員初任者研修費用の助成を行う。									
アウトプット指標	オンラインイベント参加者数 10名×3回=30名									
アウトカムとアウトプット の関連	オンラインイベントにより介護サービス事業への理解度を深め、 介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)		
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ：管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 介護現場革新推進事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,584千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (介護研修センター) に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場 環境の整備を支援する。								
	・アウトカム指標：介護従事者の身体的負担軽減								
事業の内容	介護従事者の離職要因である、腰痛対策として、ノーリフティ ングケア (抱え上げない介護) を推進し、介護従事者の身体的軽減 を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。								
アウトプット指標	研修の参加者 (事業所) 数								
アウトカムとアウトプット の関連	研修を通してノーリフティングケアの普及を促進することによ り介護従事者の腰痛予防につなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		2,584			0		
		基金	国 (A)					(千円)	1,723
			都道府県 (B)					(千円)	
		計 (A+B)		(千円)			2,584	1,723	
その他 (C)		(千円)	0	1,723					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.26 (介護分)】 介護現場革新推進事業 (介護ロボット等導入支援アドバイザー設置事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,300千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (介護研修センター) に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。						
	アウトカム指標：モデル事業所数 (3ヶ年で6事業所作成)						
事業の内容	介護ロボット等に精通したアドバイザーを設置し、事業所における業務課題の抽出や課題解決に適した介護ロボット等の選定等、伴走支援を行うことで、働きやすい職場環境を整備し、離職防止や職場定着を図る。						
アウトプット指標	介護ロボット導入台数：60台						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	0
			都道府県 (B)	(千円)			2,200
			計 (A+B)	(千円)			3,300
		その他 (C)	(千円)	0			民
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ：介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 介護現場革新推進事業 (介護ロボット導入支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、 介護従事者を確保する。							
	アウトカム指標： 介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 (H29 年度介 護関係離職率 16.2%の3割減の 11.3%を目標値に設定)							
事業の内容	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者 の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。							
アウトプット指標	介護ロボット導入台数：60 台							
アウトカムとアウトプット の関連	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者 の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		40,000		公 民	26,667	
		基金	国 (A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	0
			計 (A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ: ICT導入支援事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 介護現場革新推進事業 (介護サービス事業所 ICT導入支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 80,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。							
	アウトカム指標: 介護サービス事業所の業務効率化							
事業の内容	ICT導入費用の一部を助成し、介護記録から請求業務までが一気通貫となることにより、業務の効率化や負担軽減を図る。							
アウトプット指標	ICT導入事業所の有給休暇取得率向上 (職員平均取得時間数10%増)							
アウトカムとアウトプットの 関連	書類作成等の業務処理にICTを用い業務効率化することで、空いた時間を利用者のケアや有給休暇取得に当てることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		80,000		0		
		基金	国(A)				(千円)	53,333
			都道府県 (B)				(千円)	26,667
			計(A+B)				(千円)	80,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若手世代の参入促進事業								
事業名	【No.29 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 333 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 ・外国人介護人材離職率の低下								
事業の内容	県内の介護福祉士養成施設を運営する法人が行う外国での PR 活動に要する経費の一部を助成し、介護福祉士を目指す外国人留学生の確保を図る。								
アウトプット指標	・在留資格 (留学 (介護)) 入県者数 6 人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士を目指す留学生を増やすことで、介護人材の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
333									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業								
事業名	【No.30 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人留学生への奨学金給付等に係る支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,280 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 ・外国人介護人材離職率の低下								
事業の内容	介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して給付等を行う奨学金等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生の修学期間中の支援を図り、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減する。								
アウトプット指標	・在留資格 (留学 (介護)) 入県者数6人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士を目指す留学生を増やすことで、介護人材の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	2,187	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業								
事業名	【No.31 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,568千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (15%以内)								
事業の内容	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 ・外国人介護人材受入推進協議会の実施 ・外国人介護人材受入状況調査等の実施 ・受入支援アドバイザー派遣事業 ・施設向け受入研修会の開催 ・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援 ・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報								
アウトプット指標	・施設向け受入研修会参加人数 (100人)								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材が入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,568					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,379
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		6,379 (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の不足							
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 ・外国人介護人材離職率の低下							
事業の内容	外国人介護人材受入促進及び外国人介護人材の日本語理解等を深めることによる離職防止を図る。							
アウトプット指標	・外国人介護人材受入者数 16 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材の受入体制や教育環境を整えることで、介護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,000		1,333		
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 介護の魅力発信事業 (認証評価制度運営)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,441 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (株式会社エイデル研究所に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の人材育成等に取り組む事業者を評価し、見える化することにより、介護業界全体のボトムアップを図り、不足する介護職員の確保につなげる。						
	アウトカム指標：介護職員の入職者の増加と離職者の低減						
事業の内容	職員のやりがいと働きやすさが両立する職場づくりを支援し、実践している事業者に認証を付与する。						
アウトプット指標	・認証事業者数30法人						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の人材育成等に取り組む事業者の増により、求職者へのPRや離職率の低下が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		8,441			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)	
			計(A+B)			(千円)	
8,441				うち受託事業等 (再掲)(注2)			
その他(C)		(千円)		(千円)			
0				5,628			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.34 (介護分)】 介護の魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,524 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (株式会社大宣に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の新規獲得を促進するため、若年層を対象とした介護職のイメージをポジティブに変える取組を実施する。								
	アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増								
事業の内容	若年層をターゲットとしたイベント、介護情報発信WEBサイトの運営を行う。								
アウトプット指標	・イベント参加延べ人数 1,700 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	WEBサイトやイベント等を通じて、介護に興味を持った方を介護事業所への新規参入へつなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,524					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		5,016
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		(千円) 5,016				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業							
事業名	【No.35 (介護分)】 介護の魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 616 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (株式会社大宣に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護従事経験3年未満の離職率が6割と高いため、若手職員内で 悩みを相談したり、共有したりできるネットワークを構築し、離 職防止を図る。							
	アウトカム指標：県内離職率の減							
事業の内容	介護従事経験3年未満の若手介護職員を対象に、交流促進を目的 とした研修を実施する。							
アウトプット指標	・若手介護職員研修会の参加者数20人							
アウトカムとアウトプット の関連	研修会を通じて、若手職員同士のネットワークを構築し、若手職 員の定着や離職防止につなげる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		616		民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	411
			都道府県 (B)				(千円)	205
			計(A+B)				(千円)	616
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
					411			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業									
事業名	【No.36 (介護分)】 社会福祉施設等新型コロナウイルス感染対策支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 854,781 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症が発生した際の、消毒液やマスク等の衛生用品の購入費用や人件費の負担に対する不安									
	アウトカム指標：緊急時のサービス提供に必要な人材の確保と、職場環境の復旧・改善									
事業の内容	感染者が発生した高齢者福祉施設に対して補助の実施									
アウトプット指標	本事業を申請した全ての事業所に対しての補助の実施									
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービスは、高齢者の日常生活の維持に不可欠なサービスであることから。感染者が発生し本事業を申請した施設へ補助を行うことで、サービス継続への支援を行う。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			公民の別 (注1)
		その他 (C)		(千円)			公民の別 (注1)	(千円)		
			0							
備考 (注3)										